



平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月13日  
東証マザーズ  
東京都

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
コード番号 2798

上場取引所  
本社所在都道府県

(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 金山 精三郎  
氏名 庄司 靖  
TEL (03) 5412-0065

決算取締役会開催日 平成19年4月13日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	9,641	(30.1)	236	(105.7)	253	(30.9)
平成18年2月期	7,413	(—)	114	(—)	193	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成19年2月期	173	(88.3)	8,472	41	8,069	81	9.9	4.9	2.6			
平成18年2月期	91	(—)	4,522	29	4,439	30	8.3	5.6	2.6			

- (注) ① 持分法投資損益 平成19年2月期 — 平成18年2月期 —  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成19年2月期 20,432株 平成18年2月期 20,326株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
平成19年2月期	6,589	23	2,389	46	35.7	90,225	23	
平成18年2月期	3,748	46	1,160	23	31.0	56,897	46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成19年2月期 26,057株 平成18年2月期 20,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
平成19年2月期	440	2,347	△1,333	269	2,302	935	2,347	935
平成18年2月期	219	935	△442	269	269	935	935	935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	5,601	85	187	240	85	240
通期	12,095	240	512	240	240	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,242円21銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

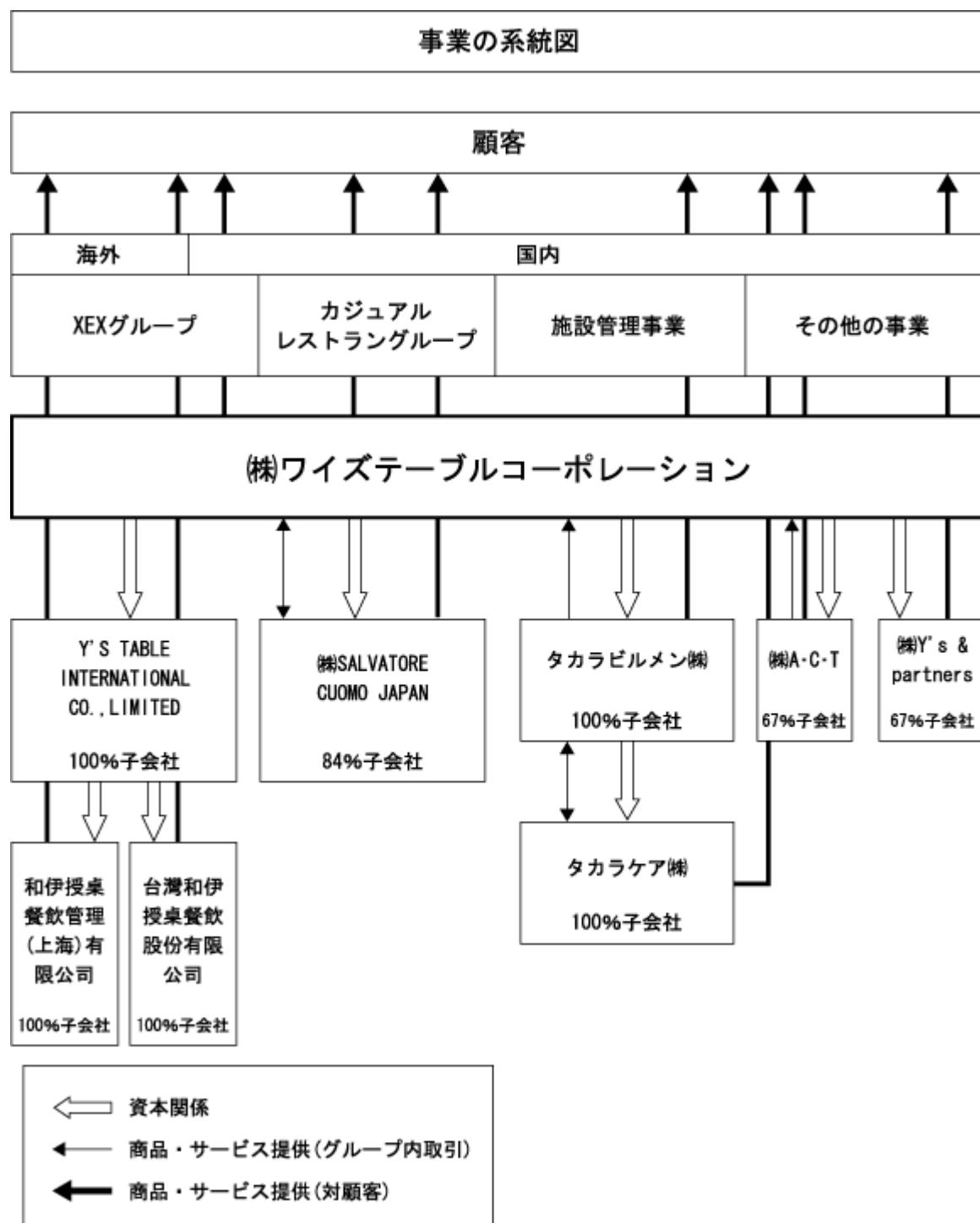
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業、フラワーブティック事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分		主な事業内容	会 社 名	主な店舗
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営	Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラングル ープ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R Pizzetta
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理、畜場管理	タカラビルメン株式会社	
その他の事業	国内	フラワーブティックの運営 介護支援事業 経営コンサルティング等	株式会社A・C・T タカラケア株式会社 株式会社Y' s&partners	Christian Tortuフラワーブティック

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



(注1) タカラビルメン株式会社は、平成18年12月14日の株式取得により、当社の連結子会社となりました。なお、タカラケア株式会社は、タカラビルメン株式会社の子会社であります(当社の孫会社)。

(注2) 株式会社PAUL BASSETT JAPANは従来当社の連結子会社でありましたが、平成19年2月28日付けで当社所有株式の全部をグループ外に譲渡しており、連結子会社ではなくなりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたくと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以降、事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、現在に至るまで利益配当を実施しておりませんでした。今後につきましては、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、平成19年2月期につきましては、1株当たり1,000円の配当を予定しております。

また、当社では、取締役及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストック・オプション制度を導入しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。今後につきましては、株主数の拡大に資するようなIR活動を行っていきたくと考えております。また投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいりる所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年2月末日において、東京都内を中心に47店舗（FC店11店舗含む）のレストラン等を展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が14店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店22店舗、FC店11店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的としたブライダル・パーティー事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。平成18年7月24日開催の当社取締役会において、シンガポールを代表する外食企業でありますCRYSTAL JADE CULINARY CONCEPTS HOLDING PTE. LTD. との間で、日本における中華レストラン事業に関する業務提携を行うことを決議いたしました。また、平成18年9月1日にはフラワーブティックの展開を目的として株

株式会社A・C・Tを設立いたしました。さらには、複数の業態(ブランド)を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海の1号店をはじめ、今後は香港、台北、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えており、平成19年2月13日には中華民国台北市に台湾和伊授桌餐飲股份有限公司を設立しております。

また、平成18年12月14日には、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同社の100%子会社であるタカラケア株式会社を当社の連結子会社としました。タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社を当社の傘下とすることで、当社グループは建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業及び介護支援事業を新たに展開することになります。当社グループの持つ様々なノウハウを活用しサービスの改善等を行うことにより、付加価値の高い施設運営の実施が可能となり、また当社グループにおける店舗清掃業務を内製化することにより、費用削減効果が見込まれます。

また、平成19年2月13日付けでアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結することを決議し、それに伴いアセット・インベスターズ株式会社が100%出資するAI・ダイニングファンド株式会社を割当先とした第三者割当による新株発行を実施いたしました。今回の業務・資本提携により、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社の開発型不動産ファンド案件への良質テナントの供給及び当社グループの施設管理業務の受託、海外事業展開及び外食事業M&Aでのサポートなど、今後の事業展開の上で幅広いシナジー効果が期待できます。

#### (6) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

#### (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復を背景に、総じて景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数が増加している等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争も厳しく、業界内の競争環境は引き続き激化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。既存店舗においては、表参道ヒルズに出店している「Trattoria&Pizzeria Zazzà」及び海外店舗である「The Kitchen Salvatore Cuomo SANGHAI」の売上が通年寄与していること、また新規出店に関しては当社の連結子会社である株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANの「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした出店数が増加しており、売上高及び利益の増加に貢献しました。その結果当社グループ全体の直営店舗数は36店舗、FC加盟店舗数は11店舗となりました。

また、平成18年12月14日に施設管理事業等を行うタカラビルメン株式会社及び同社の子会社であるタカラケア株式会社を当社の連結子会社としたことで、当連結会計年度における当社グループの売上高及び利益の増加に貢献しております（みなし取得日を平成18年10月1日としております）。

なお、従来当社の連結子会社でありました株式会社PAUL BASSETT JAPANの全株式及び同社に対する貸付債権を平成19年2月にグループ外に譲渡いたしました。これにより当連結会計年度においては、同社の損益のみを連結の対象としております。また、従来当社の100%子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式の16%を平成19年2月にグループ外へ譲渡しております。

以上により、当社グループの当連結会計年度における売上高は9,641百万円（前期比30.1%増加）、営業利益236百万円（前期比105.7%増加）、経常利益253百万円（前期比30.9%増加）、当期純利益173百万円（前期比88.3%増加）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

##### ①XEXグループ

XEXグループにつきましては当連結会計年度に国内において新たな出店はなかったものの、「Trattoria & Pizzeria Zazzà」及び海外店舗である「The Kitchen Salvatore Cuomo SANGHAI」の売上が通年寄与したこと及びその他の既存店舗の販売強化が功を奏したこともあり、当連結会計年度の同グループの売上高は5,949百万円（前期比15.0%増加）、営業利益670百万円（前期比48.4%増加）、店舗数は14店舗となりました。

##### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、当社子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、平成18年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」、平成19年2月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」の6店舗を出店いたしました。FC加盟店舗では、「PIZZA SALVATORE CUOMO TENNOZU」、「PIZZA SALVATORE CUOMO EBINA」、「PIZZA SALVATORE CUOMO TOYOSU」、「PIZZA

SALVATORE CUOMO HACHIMANYAMA」、「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMA PLAZA」、及び「Pizzetta（大宮店）」の6店舗を出店するとともに、従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJYAYA」の2店舗をFC加盟店舗として売却いたしました。

また、エスプレッソカフェを展開している当社子会社である株式会社PAUL BASSETT JAPANでは、「Paul Bassett SHINJUKU」及び「Paul Bassett JIYUGAOKA」の2店舗を出店いたしました。なお平成19年2月に当社の保有する株式会社PAUL BASSETT JAPANの全株式をグループ外に譲渡しており、当連結会計年度では同社の損益のみを連結対象としております。その結果、株式会社PAUL BASSETT JAPANの店舗を除く同グループの店舗数は直営店22店舗、FC加盟店11店舗となりました。

なお、当連結会計年度においては株式会社PAUL BASSETT JAPANの損益のみを連結対象としておりますが、同社の新規出店費用の負担が増加したこと等の影響により、当連結会計年度の同グループの売上高は3,162百万円（前期比41.1%増加）、営業利益54百万円（前期比61.6%減少）となりました。

### ③施設管理事業

平成18年12月14日に、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、当社の連結子会社としました。なお同社株式のみなし取得日を平成18年10月1日としているため、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書を連結の対象としております。なお、当連結会計年度の施設管理事業の売上高は440百万円、営業利益57百万円となりました。

### ④その他の事業

当連結会計年度に設立しました株式会社A・C・T（主たる事業：フラワーブティックの運営）及び株式会社Y's&partners（主たる事業：経営コンサルティング）及び平成18年12月14日付けで連結子会社となりましたタカラケア株式会社（主な事業：介護支援事業）について記載しております。

株式会社A・C・T及び株式会社Y's&partnersにつきましては、来期より本格稼働を見込んでいるため、当連結会計年度においては売上・利益ともに金額は軽微であります。また、タカラケア株式会社につきましては、みなし取得日を平成18年10月1日としているため、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書を連結の対象としております。なお、当連結会計年度のその他の事業の売上高は89百万円、営業利益11百万円となりました。

## (2) 財政状態

### ①財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べて2,841百万円増加の6,589百万円となりました。これは主として、平成19年2月28日を払込期日とする第三者割当増資等による現金及び預金の増加1,442百万円、当連結会計年度よりタカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社を連結子会社としたことによる資産の増加714百万円及び連結のれんの計上による増加524百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べて1,619百万円増加の4,200百万円となりました。これは主として、タカラビルメン株式会社の株式取得資金の調達及び運転資金の調達等による短期借入金の増加419百万円、長期借入金の増加1,010百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,229百万円増加の2,389百万円となりました。これは主として、平成19年2月28日を払込期日とする第三者割当増資等による資本金の増加506百万円及び資本剰余金の増加506百万円並びに当期純利益173百万円の計上によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して1,412百万円増加し、2,347百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の収入超過（前期比100.5%増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益367百万円に減価償却費202百万円等の調整を加味した上で、子会社株式売却益300百万円、債権譲渡損125百万円、未払金の増加56百万円、たな卸資産の増加46百万円、仕入債務の増加68百万円及び法人税等の支払額181百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,333百万円の支出超過（前期比201.5%増加）となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出727百万円、連結子会社株式の売却による収入200百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出613百万円、貸付金の回収による収入124百万円、貸付けによる支出115百万円及び敷金及び保証金の増加額122百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,302百万円の収入超過（前期比755.8%増加）となりました。これは、新規連結子会社の取得及び新規出店に係る設備投資資金等として長期借入れによる収入1,740百万円、長期借入金の返済による支出732百万円及び平成19年2月28日を払込期日とする第三者割当増資等の増資による収入1,008百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	31.0	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.8	76.7
債務償還年数 (年)	6.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	14.0

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成17年2月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

次期におけるわが国経済につきましては、堅調な企業業績と個人消費を背景に、今後も引き続き回復基調が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に出店した店舗が通期の業績に寄与することが予想されること、次期以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社の業績が通年で寄与すること、株式会社A・C・Tでは平成19年3月よりフラ

ワーブティック事業を本格稼動すること等から次期の業績予想につきましては当期比で売上・利益ともに増加を見込んでおります。

なお、今後も引き続き事業規模の拡大を図るとともに、新事業の開発を積極的に進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況の下、平成20年2月期の業績見通しにつきましては、売上高12,095百万円（当期比25.4%増加）、経常利益512百万円（当期比102.2%増加）、当期純利益240百万円（当期比39.1%増加）を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後起こりうる様々な要因により変動する可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。

##### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成19年2月末日時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態をもつことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （出店政策について）

#### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、現時点での店舗数が少ないことから、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

#### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の取締役である重田サルバトーレより同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、当社では「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用しておりますが、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該

店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。労務面につきましては、現在厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大することが検討されており、同制度の適用により、新たに社会保険に加入する労働者の増加による費用負担が発生する可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社もその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の

店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社の経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来たす事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		935,434		2,377,515		1,442,081	
2 売掛金		286,505		418,684		132,178	
3 たな卸資産		96,525		140,823		44,297	
4 繰延税金資産		20,411		46,734		26,323	
5 その他		176,024		273,171		97,147	
貸倒引当金		—		△2		△2	
流動資産合計		1,514,901	40.4	3,256,927	49.4	1,742,026	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	1,454,084		1,723,057		268,973	
(2)車両運搬具	※1	3,438		3,982		544	
(3)器具備品	※1	63,002		86,809		23,807	
(4)土地		—		72,964		72,964	
(5)建設仮勘定		76,871		88,193		11,321	
有形固定資産合計		1,597,396	42.6	1,975,007	30.0	377,610	
2 無形固定資産							
(1)のれん		—		524,730		524,730	
(2)その他		39,583		48,963		9,379	
無形固定資産合計		39,583	1.1	573,693	8.7	534,110	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,000		22,000		12,000	
(2)敷金及び保証金		455,230		584,887		129,656	
(3)繰延税金資産		5,377		16,510		11,133	
(4)その他		125,759		160,783		35,024	
貸倒引当金		—		△10		△10	
投資その他の資産合計		596,366	15.9	784,170	11.9	187,804	
固定資産合計		2,233,347	59.6	3,332,871	50.6	1,099,524	
資産合計		3,748,248	100.0	6,589,799	100.0	2,841,550	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 買掛金		235,291		334,970		99,678	
2 短期借入金		440,300		860,000		419,700	
3 未払金		535,027		423,237		△111,789	
4 未払法人税等		87,108		155,683		68,575	
5 賞与引当金		—		17,488		17,488	
6 ポイント引当金		30,630		39,151		8,520	
7 株主優待引当金		—		13,852		13,852	
8 その他		77,657		170,674		93,016	
流動負債合計		1,406,015	37.5	2,015,058	30.6	609,042	
II 固定負債							
1 長期借入金	1,060,000		2,070,000		1,010,000		
2 その他	114,735		115,228		492		
固定負債合計	1,174,735	31.3	2,185,228	33.1	1,010,492		
負債合計	2,580,751	68.8	4,200,286	63.7	1,619,535		
(少数株主持分)							
少数株主持分	7,471	0.2	—	—	△7,471		
(資本の部)							
I 資本金	※2	320,000	8.5	—	—	△320,000	
II 資本剰余金		347,920	9.3	—	—	△347,920	
III 利益剰余金		478,456	12.8	—	—	△478,456	
IV 為替換算調整勘定		13,649	0.4	—	—	△13,649	
資本合計		1,160,025	31.0	—	—	△1,160,025	
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,748,248	100.0	—	—	△3,748,248		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	826,875	12.5	826,875	
2 資本剰余金		—	—	854,795	13.0	854,795	
3 利益剰余金		—	—	651,564	9.9	651,564	
株主資本合計		—	—	2,333,234	35.4	2,333,234	
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		—	—	17,764	0.3	17,764	
評価・換算差額等合計		—	—	17,764	0.3	17,764	
III 少数株主持分		—	—	38,514	0.6	38,514	
純資産合計		—	—	2,389,512	36.3	2,389,512	
負債純資産合計		—	—	6,589,799	100.0	6,589,799	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			7,413,315	100.0		9,641,338	100.0		2,228,022	
II 売上原価			6,361,546	85.8		8,216,221	85.2		1,854,675	
売上総利益			1,051,769	14.2		1,425,116	14.8		373,347	
III 販売費及び一般管理費	※1		937,003	12.6		1,189,090	12.3		252,073	
営業利益			114,765	1.6		236,025	2.5		121,273	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			2,842			4,407			1,564	
2. 協賛金受入			81,035			7,177			△73,858	
3. 営業補償金収入			—			14,726			14,726	
4. 預り保証金戻入益			—			10,628			10,628	
5. その他			14,308	98,185	1.3	15,105	52,044	0.5	797	△46,141
V 営業外費用										
1. 支払利息			16,391			27,914			11,522	
2. 株式交付費			—			4,839			4,839	
3. 盗難損失			2,592			—			△2,592	
4. その他			473	19,458	0.3	2,063	34,816	0.4	1,589	15,358
経常利益			193,493	2.6		253,253	2.6		59,773	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		476			18			△458	
2. 子会社株式売却益			—			300,973			300,973	
3. その他			—	476	0.0	0	300,992	3.1	0	300,516
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3		1,055			8			△1,047	
2. 固定資産除却損	※4		3,306			482			△2,824	
3. 減損損失	※5		—			33,670			33,670	
4. 子会社株式売却損			—			27,499			27,499	
5. 債権譲渡損			—	4,362	0.0	125,000	186,661	1.9	125,000	182,298
税金等調整前 当期純利益			189,607	2.6		367,584	3.8		177,977	
法人税、住民税 及び事業税			114,818			216,042			101,223	
法人税等調整額			△ 2,103	112,715	1.5	△24,810	191,232	2.0	△22,706	78,517
少数株主損益			15,028	0.2		△3,243	0.0		△18,272	
当期純利益			91,920	1.3		173,108	1.8		81,188	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			342,545
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の権利行使による増加高		5,375	5,375
III 資本剰余金期末残高			347,920
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			387,037
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		91,920	91,920
III 利益剰余金減少高			
1. 新規連結に伴う剰余金減少高		502	502
IV 利益剰余金期末残高			478,456

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750
当期純利益			173,108	173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,750
当期純利益			173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	38,514	2,389,512

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		189,607	367,584	177,977
減価償却費		169,165	202,590	33,424
減損損失		—	33,670	33,670
のれん償却		—	11,164	11,164
賞与引当金の減少額		—	△ 4,752	△ 4,752
株主優待引当金の増加額		—	13,852	13,852
ポイント引当金の増加額		8,168	8,520	352
受取利息		△ 2,842	△ 4,407	△ 1,564
保険解約返戻金		△ 710	—	710
支払利息		16,391	27,914	11,522
為替差損益		△ 868	△ 1,386	△ 518
株式交付費		—	4,839	4,839
固定資産売却益		△ 476	△ 18	458
固定資産売却損		1,055	8	△ 1,047
固定資産除却損		3,306	482	△ 2,824
債権譲渡損		—	125,000	125,000
子会社株式売却益		—	△ 300,973	△ 300,973
子会社株式売却損		—	27,499	27,499
売上債権の増減額		△ 46,161	31,551	77,712
たな卸資産の増加額		△ 4,404	△ 46,399	△ 41,994
前払費用の増加額		△ 30,941	△ 11,230	19,710
仕入債務の増加額		45,380	68,411	23,031
未払金の増加額		67,137	56,614	△ 10,522
未払消費税等の増加額		17,620	2,057	△ 15,562
その他		△ 53,693	36,628	90,322
小計		377,733	649,221	271,488
利息の受取額		2,566	4,494	1,927
利息の支払額		△ 15,313	△ 31,545	△ 16,231
法人税等の支払額		△ 145,241	△ 181,389	△ 36,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,745	440,781	221,036
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		—	△ 30,500	△ 30,500
定期預金払戻しによる収入		—	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出		△ 475,901	△ 613,582	△ 137,681
有形固定資産の売却による収入		179,234	262	△ 178,971
無形固定資産の取得による支出		△ 11,542	△ 10,226	1,316
貸付けによる支出		△ 25,000	△ 115,357	△ 90,357
貸付金の回収による収入		19,948	124,657	104,708
敷金及び保証金の増加額		△ 114,993	△ 122,957	△ 7,963
保険積立解約による収入		16,035	—	△ 16,035
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△ 727,574	△ 727,574
連結子会社株式の売却による収入		—	200,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※3	—	△ 5,973	△ 5,973
その他		△ 29,961	△ 35,218	△ 5,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 442,180	△ 1,333,469	△ 891,289

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△ 30,000	△ 30,000
長期借入れによる収入		700,000	1,740,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出		△ 464,200	△ 732,300	△ 268,100
増資による収入		10,750	1,008,911	998,160
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		22,500	15,900	△ 6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,050	2,302,511	2,033,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,198	2,257	△ 11,940
V 現金及び現金同等物の増加額		60,814	1,412,081	1,351,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		780,161	935,434	155,272
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		94,458	—	△ 94,458
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	935,434	2,347,515	1,412,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's &amp; partners タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社A・C・T、株式会社Y's &amp; partners及び台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社は、当連結会計年度において株式を取得（子会社化）したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>①ポイント引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方法 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結償却勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>「営業補償金収入」及び「預り保証金戻入益」については、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業補償金収入」は、1,066千円、「預り保証金戻入益」は、3,314千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">585,981千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">883,554千円</p>
<p>※2 発行済株式の種類及び総数 普通株式</p> <p style="text-align: right;">20,388株</p> <hr/>	<p>※2</p> <hr/> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社について、以下の債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 <span style="float: right;">772千円</span> 合計 <span style="float: right;">772千円</span> (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 <span style="float: right;">82,998千円</span> 合計 <span style="float: right;">82,998千円</span></p>
<p>※4</p> <hr/>	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 <span style="float: right;">800,000千円</span> 借入金実行残高 <span style="float: right;">300,000千円</span> 差引額 <span style="float: right;">500,000千円</span></p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 213,814千円 支払手数料 226,432千円 広告宣伝費 120,711千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 271,104千円 支払手数料 288,829千円 広告宣伝費 145,168千円 賞与引当金繰入額 4,346千円 株主優待引当金繰入額 13,852千円																						
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具備品 476千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 18千円																						
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,055千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 8千円																						
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,306千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 242千円 車両運搬具 178千円 器具備品 61千円 合計 482千円																						
※5 _____	※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,670千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円
場所	用途	種類																					
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																					
こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																					
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産																					
種類	金額																						
建物	15,810千円																						
器具備品	468千円																						
リース資産	17,392千円																						
合計	33,670千円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (株)	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

第三者割当増資による増加 5,600株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)  現金及び預金 935,434千円 現金及び現金同等物 935,434千円	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)  現金及び預金 2,377,515千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △30,000千円 現金及び現金同等物 2,347,515千円
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社 流動資産 564,071千円 固定資産 331,205千円 流動負債 △199,172千円 固定負債 △122,000千円 のれん 535,895千円 当連結会計年度の取得価額 1,110,000千円 現金及び現金同等物 △382,425千円 差引：取得に伴う支出 727,574千円
※3 _____	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社PAUL BASSETT JAPAN 流動資産 17,532千円 固定資産 120,412千円 流動負債 △13,317千円 固定負債 △210,000千円 少数株主持分 △27,500千円 株式売却益 112,872千円 株式売却価額 0千円 現金及び現金同等物 △5,974千円 差引：売却に伴う支出 △5,973千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,872	2,241,443	7,413,315	—	7,413,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	66,843	69,166	(69,166)	—
計	5,174,195	2,308,286	7,482,482	(69,166)	7,413,315
営業費用	4,722,834	2,167,344	6,890,179	408,370	7,298,549
営業利益	451,360	140,942	592,303	(477,537)	114,765
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,019,793	878,384	2,898,177	850,070	3,748,248
減価償却費	104,039	58,522	162,561	6,604	169,165
資本的支出	375,118	318,719	693,837	1,389	695,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称

(1) X E Xグループ

- ① X E X
- ② The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③ 日本料理An
- ④ LE CHOCOLAT DE H
- ⑤ 毛利Salvatore Cuomo
- ⑥ CURTAIN CALL
- ⑦ RESTAURANT TANGA
- ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ① PIZZA SALVATORE CUOMO
- ② 伊太利亜市場 B・A・R
- ③ CAFÉ AL GRAZIE
- ④ こけこっこ
- ⑤ Soba GIRO
- ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R
- ⑦ Pizzetta
- ⑧ Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(477,406千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(865,783千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,168,950	1,074,728	659,721	172,503	4,075,905	2,513,894	6,589,799
減価償却費	113,555	74,437	7,658	193	195,844	17,910	213,755
減損損失	8,068	25,602	—	—	33,670	—	33,670
資本的支出	21,572	266,954	3,465	39,078	331,071	3,583	334,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 日本料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他

① Christian Tortu (フラワーブティック)

② 介護支援事業

③ 経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ Pizzetta

⑧ Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,513,894千円)の主なものは、余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物(千円)	41,106	32,381	8,724	建物及び 構築物(千円)	10,587	3,038	— 7,548
車両運搬具 (千円)	3,041	1,064	1,977	車両運搬具 (千円)	10,994	4,957	— 6,036
器具備品 (千円)	788,091	183,946	604,145	器具備品 (千円)	987,666	276,850	13,449 697,366
ソフトウェア (千円)	11,302	2,792	8,509	ソフトウェア (千円)	19,107	5,746	— 13,360
合計 (千円)	843,542	220,185	623,356	合計 (千円)	1,028,355	290,593	13,449 724,312
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			103,419千円				148,965千円
1年以内			103,419千円	1年以内			148,965千円
1年超			493,863千円	1年超			579,086千円
合計			597,282千円	合計			728,052千円
				リース資産減損勘定期末残高			
				13,449千円			
				上記金額には、転リース先から回収する未経過 リース料期末残高相当額が、次のように含まれてい ます。			
				1年以内 1,545,359千円			
				1年超 2,615,858千円			
				合計 4,161,217千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			119,036千円				173,219千円
支払リース料			119,036千円	支払リース料			173,219千円
減価償却費相当額			109,023千円	リース資産減損勘定の取崩額			—
支払利息相当額			24,335千円	減価償却費相当額			162,028千円
				支払利息相当額 28,049千円			
				減損損失 13,449千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっ ております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	金山精三郎 (当社代表取締役)	—	—	当社代表取締役 役社長	被所有直接 56.4	—	—	賃貸借契約の 連帯保証	4,777	—	—
								リース契約の 連帯保証	10,981	—	—
								割賦購入 取引に係る連 帯保証	731	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	金山精三郎 (当社代表 取締役)	—	—	当社代表取締役 役社長	被所有直接 44.7	—	—	リース契約の 連帯保証	1,453	—	—
	重田ルイジ (役員 重田 サルパトーレ の近親者)	—	—	当社従業員	—	—	—	金銭の 貸付	2,125	その他 流動資産	2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎は個人主要株主にも該当しております。
- 2 金山精三郎のリース契約の連帯保証に係る取引金額は、年間取引金額を記載しております。
- 3 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。
- 4 取引金額については消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	未払事業税		未払事業税
	7,932千円		14,652千円
	ポイント引当金超過額		賞与引当金
	12,313千円		8,126千円
	繰越欠損金		株主優待引当金
	14,686千円		5,568千円
	その他		ポイント引当金超過額
	164千円		15,738千円
	小計		その他
	35,097千円		2,648千円
	評価性引当額		小計
	△14,686千円		46,734千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	20,411千円		46,734千円
	②固定資産		②固定資産
	減価償却超過額		減価償却超過額
	5,815千円		11,227千円
	小計		リース債務減損
	5,815千円		5,283千円
	評価性引当額		小計
	△438千円		16,510千円
	長期繰延税金資産計		長期繰延税金資産計
	5,377千円		16,510千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	25,788千円		63,245千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入項目		交際費等の永久損金不算入項目
	5.6%		1.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.7%		3.4%
	留保金課税		連結子会社の当期純損失
	2.7%		16.4%
	評価性引当額の増加		のれんの償却額
	8.0%		1.2%
	その他		子会社株式売却損益
	1.2%		△11.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	59.4%		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.0%

有価証券関係

前連結会計年度（平成18年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

当連結会計年度（平成19年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,000
合計	22,000

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## 退職給付関係

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	800	200
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	339	90	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
権利行使(株)	39	30	—	—
失効(株)	9	—	—	—
未行使残(株)	291	60	800	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	175	25
失効(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	175	25

② 単価情報

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	211,846	168,000	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	56,897円46銭	90,225円23銭
1株当たり当期純利益	4,522円29銭	8,472円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,439円30銭	8,069円81銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	—	2,389,512
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,350,998
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	38,514
普通株式の発行済株式数(株)	—	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	26,057

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,920	173,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,920	173,108
普通株式の期中平均株式数(株)	20,326	20,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	—	△6,325
当期純利益調整額(千円)	—	△6,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	564	235
普通株式増加数(株)	564	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1)新株予約権の発行</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p>	
(第3回新株予約権)	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円
<p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	
(第4回新株予約権)	
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名
新株予約権の数	200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円
<p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
X E Xグループ	5,171,872	69.8	5,949,415	61.7
カジュアルレストラングループ	2,241,443	30.2	3,162,145	32.8
施設管理事業	—	—	440,315	4.6
その他の事業	—	—	89,461	0.9
合計	7,413,315	100.0	9,641,338	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。